

必ず電話番号を
記入してください。
携帯電話も可

社員

付 印 大田原市長様 提出年月日 年 月 日	現住所	大田原市本町1-1-1			電話番号	0287-23-8725	
	1月1日現在の住所	同上			生年月日	世帯主の氏名	続柄
	フリガナ	オオタワラ タロウ			明・大平 昭 45・1・1	大田原 太郎	本人
氏名	大田原 太郎			公称コード	通称コード	納組コード	世帯コード
基本コード							

申告期限は3月15日

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要がありません。

当該年中に支払った社会保険の種類及び金額を記入してください。

認印をお忘れなく

収入金額	不動産	ウ
	利子	エ
	配当	オ
	給与	カ 1,392,000
	公的年金等	キ
雑		

控除証明書を必ず添付してください。

給与と公的年金については、収入金額のみの記入でも結構です。

⑫ 社会保険料控除	国民健康保険税	230,000
⑬ 医療費控除	療費	105,000
⑭ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	75,000
	介護医療保険料の計	50,000
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	30,000
⑯ 寡婦(寡夫)控除	⑰ 勤労学生控除	
⑱ 障害者控除	氏名 大田原 春子	障害の程度 2
⑲ 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者の氏名 大田原 花子	生年月日 47・12・31
⑳ 扶養控除	氏名 大田原 一郎	生年月日 7・1・1
	大田原 次郎	11・2・1
	大田原 与一	16・10・1
	大田原 春子	17・9・1
	大田原 三郎	平13・3・1
控除額の合計		168 万円

所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥ 742,000
		雑	⑦
		総合譲渡・一時	⑧
		合計	⑨ 742,000

扶養控除等該当者の氏名、生年月日、続柄を必ず記入してください。

「12」に
扶養控除額の合計 168 万円
(平成28年4月1日において65歳未満
民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

備考

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, 勤務先所在地, 勤務先名, 電話番号.

Table with columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

給与所得のある方で、源泉徴収票が勤務先から発行されない方はここに給与収入を記入してください。

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 所得の生ずる場所, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費.

源泉徴収票や各種控除証明書が有る場合は、必ず一緒に提示もしくは添付してください。

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期), 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額.

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

書き方がわからない場合には空欄で結構です。不明な点は後日、電話などで確認させていただきます。

11 事業専従者に関する事項

Table with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 住所, 都道府県, 市区町村, 合計額, 承認の有無.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table with columns: 氏名, 住所.

15 事業税に関する事項

Table with columns: 非課税所得など, 番号, 所得金額, 資産の種類, 損失額, 前年中の開(廃)業, 開始・廃止, 月日.

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table with columns: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

16 前年(27年)中所得のなかった人の記入欄(選んで○をつけてください)

- 1. 扶養又は仕送りで生活 2. 病気療養 3. 学生 4. 生活保護 5. 遺族・福祉年金等 6. 雇用(失業)保険 7. その他 内容、期間等()